



## アンケート調査②

# 埼玉県内賃金改定状況調査

## 賃上げを実施する企業は大きく増加、賃上げ率は調査開始

2023年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

### ☑ 正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは40.4%、「定昇のみ実施する」は32.0%、「ベースアップのみ実施する」は8.7%となり、「賃上げを実施する」ところは81.1%と前年度調査の72.1%に比べ+9.0ポイントと大きく増加した。

業況の回復に加え、物価高への対応、労働力の確保、定着のため、賃上げを実施する企業が多くなった。本調査は2012年度より実施しているが、賃上げを実施する企業の割合は調査開始以来12年間で最も高くなった。

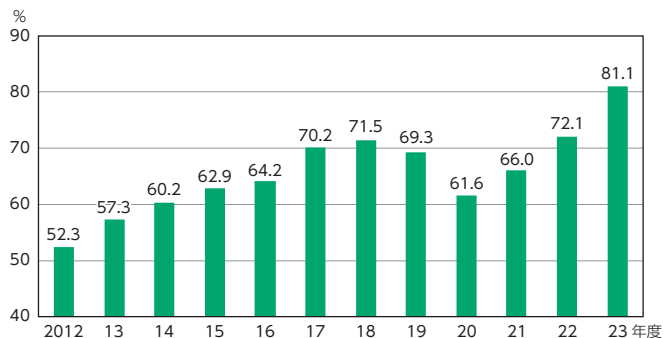
また、「定昇、ベースアップとも実施しない」は4.2%（前年度調査比2.8ポイント減）、「現在未定」が10.2%（同1.3ポイント減）などとなった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で86.9%と非製造業の77.5%に比べて多く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は、非製造業で6.3%と製造業の0.8%に比べて多くなっている。

### ☑ 賃上げ率・賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は3.1%（前年度調査

### ● 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



2.1%)、賃上げ額は8,122円（同5,361円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた218社について集計、それぞれ単純平均）。前年度調査と比べると、賃上げ率は1.0ポイント上昇し、2012年度の調査開始以来最高となった。

賃上げ率は、2012年度の調査開始以来1.8%から2.2%の狭い範囲で推移していたが、今回これまでにない高い賃上げ率となった。大企業を中心に、年明け以降高い賃上げ率が示されるなど、全体にこれまでになく高水準な賃上げ状況が見込まれるなか、物価高への対応、労働力の確保、定着のため、高い賃上げ率となった。

### ● 賃上げ率・賃上げ額

単位:%、円

|      | 全産業              | 製造業              | 非製造業             |
|------|------------------|------------------|------------------|
| 賃上げ率 | 3.1<br>(2.1)     | 3.1<br>(2.0)     | 3.1<br>(2.1)     |
| 賃上げ額 | 8,122<br>(5,361) | 7,268<br>(4,683) | 8,643<br>(5,408) |

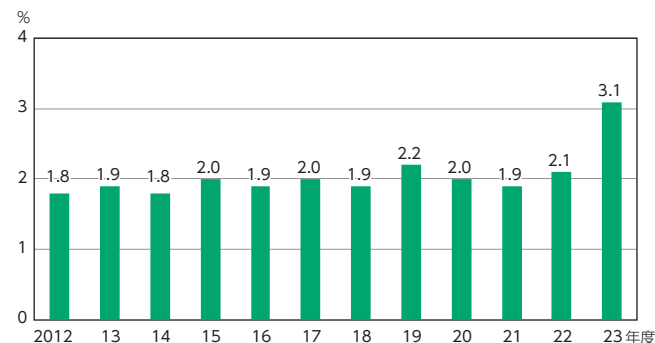
( )内は前年調査

### ● 正社員の賃上げ実施状況

単位:%

|                                | 全産業    | 製造業    | 非製造業   |
|--------------------------------|--------|--------|--------|
| 定昇、ベースアップとも実施する                | 40.4   | 44.2   | 38.0   |
| 定昇のみ実施する                       | 32.0   | 32.6   | 31.7   |
| ベースアップのみ実施する                   | 8.7    | 10.1   | 7.8    |
| (上記3つの合計)賃上げを実施する              | (81.1) | (86.9) | (77.5) |
| 定昇、ベースアップとも実施しない               | 4.2    | 0.8    | 6.3    |
| 年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない | 3.9    | 1.6    | 5.4    |
| 現在未定                           | 10.2   | 9.3    | 10.7   |
| その他                            | 0.6    | 1.6    | 0.0    |

### ● 賃上げ率の推移



# 以来最高の3.1%

業種別にみると、製造業では賃上げ率3.1%、賃上げ額7,268円、非製造業では賃上げ率3.1%、賃上げ額8,643円であった。

## 賃上げの決定にあたり重視すること

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く64.6%、次いで「労働力の確保、定着」40.2%、「世間相場」27.7%、「例年の賃上げ実績」20.4%、「物価動向」19.8%、「労使関係の安定」13.7%、「賃上げ企業に対する優遇税制」1.5%となった。前年度と比べると、「物価動向」が8.7ポイント、「世間相場」が7.6ポイント増加し、「例年の賃上げ実績」が8.9ポイント減少した。今年度の賃上げは例年と異なり、物価上昇や世間相場を強く反映した結果となった。

業種別にみると、「企業業績」で製造業が非製造業に比べ多く、「労働力の確保、定着」で非製造業が製造業に比べ多かった。

### 賃上げの決定にあたり重視すること

|               | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|---------------|------|------|------|
| 企業業績          | 64.6 | 67.7 | 62.7 |
| 労働力の確保、定着     | 40.2 | 30.7 | 46.3 |
| 世間相場          | 27.7 | 30.7 | 25.9 |
| 例年の賃上げ実績      | 20.4 | 22.0 | 19.4 |
| 物価動向          | 19.8 | 20.5 | 19.4 |
| 労使関係の安定       | 13.7 | 15.0 | 12.9 |
| 賃上げ企業に対する優遇税制 | 1.5  | 1.6  | 1.5  |

## 正社員以外の賃上げ実施状況

パート・アルバイトなど正社員以外に対する賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは9.7%、「定昇のみ実施する」は17.5%、「ベースアップのみ実施する」は11.6%となり、「賃上げを実施する」ところは38.8%と、前年度に比べ5.7ポイント増加した。一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」は9.7%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は4.4%、「現在未

定」は35.6%となった。現在未定とするところが多いが、調査時点で「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは、前年度調査から8.3ポイント減少するなど、今年度は正社員以外に対する賃上げの動きも広がっている。

業種別で大きな違いはみられなかった。

### 正社員以外の賃上げ実施状況

|                                | 全産業    | 製造業    | 非製造業   |
|--------------------------------|--------|--------|--------|
| 定昇、ベースアップとも実施する                | 9.7    | 13.0   | 7.6    |
| 定昇のみ実施する                       | 17.5   | 16.3   | 18.3   |
| ベースアップのみ実施する                   | 11.6   | 8.1    | 13.7   |
| （上記3つの合計）賃上げを実施する              | (38.8) | (37.4) | (39.6) |
| 定昇、ベースアップとも実施しない               | 9.7    | 11.4   | 8.6    |
| 年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない | 4.4    | 4.1    | 4.6    |
| 現在未定                           | 35.6   | 34.1   | 36.5   |
| その他                            | 11.6   | 13.0   | 10.7   |

## 労働条件等に関して重視すること

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「賃金の維持、向上」が65.2%と最も多く、次いで「雇用の維持、拡大」が64.2%、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が38.5%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が14.5%、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」が7.6%となった。

業種別にみると、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」で製造業が非製造業に比べ多く、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」で非製造業が製造業に比べ多かった。（吉嶺暢嗣）

### 労働条件等に関して重視すること

|                     | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|---------------------|------|------|------|
| 賃金の維持、向上            | 65.2 | 67.7 | 63.5 |
| 雇用の維持、拡大            | 64.2 | 66.1 | 63.1 |
| 総労働時間の短縮など労働条件の改善   | 38.5 | 33.1 | 41.9 |
| 従業員の能力開発などへの支援制度の充実 | 14.5 | 13.4 | 15.3 |
| 育児・介護休暇などの支援制度の充実   | 7.6  | 11.0 | 5.4  |

2023年4月実施。対象企業数1,023社、回答企業数334社、回答率32.6%。